

## 平成27年度新城市国民健康保険診療所特別会計予算

平成27年度新城市の国民健康保険診療所特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ191,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、

限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成27年 2月25日 提出

新 城 市 長 穂 積 亮 次

# 第1表 歳入歳出予算

## 歳 入

款	項	金額
1 診療収入		千円 105,940
	1 入院収入	4
	2 外来収入	96,510
	3 その他診療収入	9,426
2 使用料及び手数料		614
	1 使用料	6
	2 手数料	608
3 繰入金		74,494
	1 繰入金	74,494
4 繰越金		3,000
	1 繰越金	3,000
5 諸収入		352
	1 預金利子	1
	2 雑収入	351
6 市債		7,000
	1 市債	7,000
歳入	合計	191,400

## 歳 出

款	項	金額
1 総務費		千円 116,067
	1 管理費	116,067
2 医療費		67,762
	1 医療費	59,632
	2 給食費	4
	3 施設整備費	8,126
3 諸支出金		7,071
	1 償還金	7,071
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	191,400

## 第 2 表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療施設整備事業	千円 7,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。
計	7,000			

国民健康保険診療所特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	千円 105,940	千円 112,684	千円 △6,744
2 使用料及び手数料	614	599	15
3 繰入金	74,494	64,299	10,195
4 繰越金	3,000	3,000	0
5 諸収入	352	418	△66
6 市債	7,000	0	7,000
歳入合計	191,400	181,000	10,400

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 116,067	千円 111,184	千円 4,883
2 医療費	67,762	62,276	5,486
3 諸支出金	7,071	7,040	31
4 予備費	500	500	0
歳出合計	191,400	181,000	10,400

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 116,067
	7,000	1,050	59,712
			7,071
			500
	7,000	1,050	183,350

## 2 歳 入

### (1 款) 診療収入

#### 1 項 入院収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 1	千円 1	千円 0
2 社会保険診療収入	1	1	0
3 後期高齢者医療保険 診 療 収 入	1	1	0
4 一部負担金収入	1	1	0
計	4	4	0

#### 2 項 外来収入

1 国民健康保険診療収入	16,488	17,280	△792
2 社会保険診療収入	7,500	6,960	540
3 介護保険診療収入	3,324	4,680	△1,356
4 後期高齢者医療保険 診 療 収 入	56,148	60,120	△3,972
5 一部負担金収入	11,916	12,960	△1,044
6 その他診療収入	1,134	1,440	△306
計	96,510	103,440	△6,930

#### 3 項 その他診療収入

1 諸 検 診 収 入	9,426	9,240	186
計	9,426	9,240	186

### (2 款) 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1 衛 生 使 用 料	6	7	△1
計	6	7	△1

#### 2 項 手数料

1 手 数 料	608	592	16
計	608	592	16

節		区 分	金 額	説 明
1	現 年 度 分		千円 1	国民健康保険診療収入 千円
1	現 年 度 分		1	社会保険診療収入
1	現 年 度 分		1	後期高齢者医療保険診療収入
1	現 年 度 分		1	一部負担金収入

1	現 年 度 分	16,488	国民健康保険診療収入
1	現 年 度 分	7,500	社会保険診療収入
1	現 年 度 分	3,324	介護保険診療収入
1	現 年 度 分	56,148	後期高齢者医療保険診療収入
1	現 年 度 分	11,916	一部負担金収入
1	現 年 度 分	1,134	はり治療収入 600 その他診療収入 534

1	現 年 度 分	9,426	各種予防接種 3,767 検診事業 2,125 診療所人間ドック 3,534
---	---------	-------	---

1	保 健 衛 生 使 用 料	6	行政財産目的外使用料
---	---------------	---	------------

1	文 書 手 数 料	608	診断書等交付手数料 116 福祉医療費請求事務手数料 492
---	-----------	-----	---

(3款) 繰入金

1項 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1 一般会計繰入金	千円 66,996	千円 57,829	千円 9,167
2 事業勘定繰入金	7,498	6,470	1,028
計	74,494	64,299	10,195

(4款) 繰越金

1項 繰越金

1 繰越金	3,000	3,000	0
計	3,000	3,000	0

(5款) 諸収入

1項 預金利子

1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

2項 雑入

1 雑入	351	417	△66
計	351	417	△66

(6款) 市債

1項 市債

1 診療施設整備事業債	7,000	0	7,000
計	7,000	0	7,000

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	千円 66,996	一般会計繰入金 千円
1 事業勘定繰入金	7,498	財政調整交付金

1 前年度繰越金	3,000	前年度繰越金
----------	-------	--------

1 預金利子	1	預金利子
--------	---	------

1 雑入	351	雑入 51 臨床研修医受託収入 120 医療従事者派遣受託収入 180
------	-----	--

1 診療施設整備事業債	7,000	
-------------	-------	--

### 3 歳 出

(1 款) 総務費

1 項 管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	千円 103,869	千円 98,706	千円 5,163	千円	千円	千円	千円 103,869
2 施 設 管 理 費	1,894	1,946	△52				1,894
3 へき地医療推進費	7,807	8,115	△308				7,807

節		説 明
区 分	金 額	
2 給 料	千円 44,950	1 人件費 94,788
3 職 員 手 当 等	34,769	(1) 職員分 94,788
4 共 済 費	15,600	2 一般管理事業 9,081
7 賃 金	3,489	(1) 一般管理事業 9,081
9 旅 費	11	電算委託料
11 需 用 費	1,906	施設日常清掃業務委託料
12 役 務 費	489	電気保安点検業務委託料
13 委 託 料	1,455	消防設備等保守点検業務委託料
14 使用料及び賃借料	521	警備委託料
19 負担金補助及び交付金	86	派出所業務委託料
27 公 課 費	593	オイル地下タンク法定漏洩検査委託料
		料
		玄関松剪定業務委託料
		全国国保診療施設協議会会費 50
		全国自治体病院協議会会費 20
		労災指定医協会負担金 16
		——〔需用費の内訳〕——
		消耗品費 268
		燃料費 645
		光熱水費 993
11 需 用 費	999	1 施設管理事業 1,894
13 委 託 料	895	(1) 施設管理事業 1,894
		医療機器点検委託料
		——〔需用費の内訳〕——
		修繕料 999
9 旅 費	576	1 へき地医療推進事業 7,807
11 需 用 費	332	(1) へき地医療推進事業 7,807
12 役 務 費	170	はり治療委託料
13 委 託 料	480	研修参加負担金 115
14 使用料及び賃借料	1,754	全国・県・東三・新城医師会会費 288

(1款) 総務費 (1項) 管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3へき地医療推進費							
4診療費	2,387	2,306	81				2,387
5健康診査費	110	111	△1				110
計	116,067	111,184	4,883				116,067

節		説明	明
区分	金額		
19	負担金補助及び交付金	4,495	千円 4,092 代診医等派遣負担金 ——〔需用費の内訳〕—— 332 消耗品費
11	需用費	238	1 診療事業 2,387
12	役務費	508	(1) 診療事業 2,387
13	委託料	1,202	レセプト検収委託料
14	使用料及び賃借料	439	医事会計システム保守点検委託料 ——〔需用費の内訳〕—— 212 消耗品費 26 印刷製本費
11	需用費	75	1 健康診査事業 110
12	役務費	35	(1) 健康診査事業 110
			——〔需用費の内訳〕—— 52 消耗品費 23 印刷製本費

(2款) 医業費

1項 医業費

1診療費	54,374	55,012	△638				54,374
2健康診査費	5,258	5,536	△278				5,258
計	59,632	60,548	△916				59,632

11	需用費	50,363	1 診療事業 54,374
13	委託料	908	(1) 診療事業 54,374
14	使用料及び賃借料	3,103	検査委託料 ——〔需用費の内訳〕—— 1,957 消耗品費 48,406 医薬材料費
11	需用費	2,811	1 健康診査事業 5,258
13	委託料	1,347	(1) 健康診査事業 5,258
14	使用料及び賃借料	1,100	検査委託料 ——〔需用費の内訳〕—— 348 消耗品費 2,463 医薬材料費

2 項 給食費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 給 食 費	千円 4	千円 4	千円 0	千円	千円	千円	千円 4
計	4	4	0				4

3 項 施設整備費

1 施 設 整 備 費	8,126	1,724	6,402		7,000	1,050	76
計	8,126	1,724	6,402		7,000	1,050	76

(3 款) 諸支出金

1 項 償還金

1 起 債 償 還 金	7,071	7,040	31				7,071
計	7,071	7,040	31				7,071

(4 款) 予備費

1 項 予備費

1 予 備 費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	千円 4	千円 4
		1 給食事業
		(1) 給食事業
		——〔需用費の内訳〕——
		食糧費
		4

18 備 品 購 入 費	8,126	1 施設整備事業	8,126
		(1) 施設整備事業	8,126

23 償還金利子及び割引料	7,071	1 償還金	7,071
		(1) 償還金	7,071


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	1	122			122		122	
	計	1	122			122		122	
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	△ 1	△ 122			△ 122		△ 122	
	計	△ 1	△ 122			△ 122		△ 122	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	( ) 10		44,950	34,769	79,719	15,069	94,788	
前 年 度	( ) 10		43,942	33,770	77,712	14,272	91,984	
比 較	( ) 0		1,008	999	2,007	797	2,804	

\* ( )は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,068	822	108	491	5,855	1,429
	前 年 度	3,068	960	54	446	5,942	1,382
	比 較	0	△ 138	54	45	△ 87	47
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,982	6,336	1,037			
	前 年 度	10,709	5,561	1,002			
	比 較	273	775	35			
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度			4,401	240	34,769	
	前 年 度			4,386	260	33,770	
	比 較			15	△ 20	999	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,008	昇給に伴う 増加分	346	平均昇給率 0.79%	
		給与改定に 伴う増減分	104	・給料の改定率 0.23% ・給料改定実施時期 平成26年4月	
		その他の増 減分	558	職員の異動等に伴う 増減分 558千円	異動・その他
職員 手当等	999	制度改正に 伴う増減分	通勤手当改定に伴う 増加分	45千円	通勤手当：通勤距離に応じて100円から7,100円引 上げ
			勤勉手当支給率改定 に伴う増加分	634千円	勤勉手当：6月期 12月期 改定前 0.675月 0.675月 改定後 0.750月 0.750月
		その他の増 減分	320	職員の異動等に伴う 増減分 320千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
平成27年1月1日 現在	平均給料月額(円)	406,707	383,325
	平均給与月額(円)	461,897	539,298
	平均年齢(歳)	58.03	51.65
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,107	377,088
	平均給与月額(円)	362,702	531,645
	平均年齢(歳)	48.23	50.65

\* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	142,100	142,100
短 大 卒	154,800	154,800
大 学 卒	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医 療 職					
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現 在	7級	( )	( )	/	/	/	/	/	/
	6級	( ) 1	( ) 50.0	/	/	( )	( )	( )	( )
	5級	( )	( )	/	/	( ) 3	( ) 100.0	( ) 1	( ) 25.0
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 2	( ) 50.0
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 25.0
	2級	( ) 1	( ) 50.0	( ) 1	( ) 100.0	( )	( )	( )	( )
	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0	( ) 3	( ) 100.0	( ) 4	( ) 100.0
平成26年1月1日 現 在	7級	( )	( )	/	/	/	/	/	/
	6級	( ) 1	( ) 50.0	/	/	( )	( )	( )	( )
	5級	( )	( )	/	/	( ) 2	( ) 66.7	( ) 1	( ) 25.0
	4級	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 33.3	( ) 2	( ) 50.0
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( ) 1	( ) 25.0
	2級	( ) 1	( ) 50.0	( ) 1	( ) 100.0	( )	( )	( )	( )
	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0	( ) 1	( ) 100.0	( ) 3	( ) 100.0	( ) 4	( ) 100.0

\* ( )は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

\* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(一)
7級	部長、理事の職務	
6級	副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、課長、副総合支所長、室長、所長、参事、事務長の職務	
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、指導保育士、指導教諭、園長の職務	
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	院長の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	副院長の職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	医療部長、診療部長、医局長、診療所長、部長医師、センター長、副診療所長、医長の職務
1級	定型的な業務を行う職務	医師、歯科医師の職務

区分	医療職給料表(二)	医療職給料表(三)
6級	運営部長の職務	運営部長、センター次長、助産所長の職務
5級	1 運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、医療技術長の職務 2 相当の知識経験を必要とする運営副課長、副室長、医療技師長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長の職務 2 相当の知識経験を必要とする運営副課長、副所長、副課長(保健師長)、助産師長、看護師長の職務
4級	1 運営副課長、副室長の職務 2 高度の知識経験を必要とする薬剤師の職務 3 特に高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務 4 主任薬剤師の職務 5 主任技師の職務 6 主任栄養士の職務	1 運営副課長、副所長、副課長(保健師長)、助産師長、看護師長の職務 2 高度の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	1 相当の知識経験を必要とする薬剤師の職務 2 高度の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	1 相当の知識経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識経験を必要とする准看護師の職務
2級	1 薬剤師の職務 2 相当の知識経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 相当の知識経験を必要とする准看護師の職務
1級	医療技師、栄養士の職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	( 1.000) 1.975	( 1.150) 2.125	( 2.150) 4.100	有	
前 年 度	( 0.975) 1.900	( 1.125) 2.050	( 2.100) 3.950	有	
国 の 制 度	( 1.000) 1.975	( 1.150) 2.125	( 2.150) 4.100	有	

\* ( )は、再任用職員の支給率。

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	13.03
支給対象職員の比率 (%) (平成27年1月1日現在)	77.78
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、病理検査手当、 夜間看護等手当、医療待機手当

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
国保診療所施設整備事業	21,969	15,530	7,000	6,706	15,824